

社民党 2011 年度射水市予算編成要望に対する市長回答

要望事項	回 答
<p>1 射水市版事業仕分けの新年度予算への反映は、議会や市民の意見を十分に踏まえて行うこと。また、市民協働等への移管と判定されたものについては、関係団体との協議を十分に行い、環境が整わないものは拙速に実行しないこと。</p>	<p>事業等を市民協働等へ移管するに当たっては、関係団体と十分に協議を行い実行してまいります。</p>
<p>2 各地区公民館のコミュニティーセンターへの移行にあたっては、生涯学習に十分配慮すること。</p>	<p>引き続き、地域振興会に生涯学習活動事業委託(7,290千円)を行うほか、新たに(仮称)生涯学習推進委員を設置(1,620千円)するなど生涯学習に配慮してまいります。</p>
<p>3 各地域振興会の活動に対し、地域の実情を踏まえた指導・援助を徹底すること。</p>	<p>地域振興会への指導等については、地域の実情に配慮してまいります。</p>
<p>4 雇用対策について 人材育成事業など緊急雇用創出事業を一層推進すること。</p>	<p>引き続き、緊急雇用創出事業を実施してまいります。 なお、人材育成事業については、165,224千円、緊急雇用創出事業については、128,648千円、ふるさと雇用再生特別基金事業については、139,809千円を予算計上する予定としています。</p>
<p>離職者能力再開発訓練奨励金及び雇用安定化助成金を継続すること。</p>	<p>景気の低迷により、未だ雇用情勢の悪化が続いていることから、離職者能力再開発訓練奨励金(7,500千円)及び雇用安定化助成金(5,000千円)について、引き続き実施してまいります。</p>
<p>ワークセンター射水にハローワーク本所にできるだけ近い機能を持たせるよう国に強く働きかけること。</p>	<p>引き続き、国に対し要望してまいります。</p>
<p>市関連機関及び市内事業所における障害者雇用の一層の向上を図ること。</p>	<p>市関連機関の障害者雇用については、引き続き雇用してまいります。 また、市内事業所の障害者雇用の推進については、現在、労務状況調査を実施して</p>

<p>5 観光の振興について 戦略の確立と景観づくりなど具体的な施策を一層推進すること。</p> <p>「きつときと市場」への支援や連携など地域活性化策を促進すること。</p> <p>万葉線を海王丸パークまで延伸すること。</p>	<p>いるところであり、結果を踏まえた上で検討してまいります。</p> <p>観光戦略の確立につきましては、北陸新幹線の開業や新湊大橋の完成を念頭に置き、越中・飛騨観光圏をはじめとした広域観光の連携強化や官民一体となった施策を中心に推進してまいります。</p> <p>また、景観づくりにつきましては、引き続き、新湊地区、小杉地区において、まちづくり交付金事業を実施してまいります。</p> <p>「きつときと市場」に対し、水産物等販路拡大推進事業（11,890千円）を委託するなど支援し、引き続き地域の活性化を図ってまいります。</p> <p>引き続き検討してまいります。</p>
<p>6 保育料の第3子以降無料化及び病後時保育の拡充を図ること。</p>	<p>子育て支援の一環として、民間保育園への支援を拡充する制度を創設し、保育園運営及び環境の向上を図ることとし、第3子以降の保育料無料化については、現在実施している政策を含め、総合的に検討してまいります。</p>
<p>7 妊産婦健康診査（14回）の公費負担を継続すること。</p>	<p>現行どおり継続してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健推進費委託料...70,000千円 ・補助金...880千円（里帰り出産助成）
<p>8 地域密着型介護サービスの基盤整備について 小規模特別養護老人ホームを早期に整備すること。</p> <p>夜間対応型ホームヘルプ事業の推進のため、PRの徹底と需要の掘り起こしを行うこと。</p>	<p>計画的に整備してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設費...133,400千円（10/10） <p>介護保険事業特別会計（地域密着型介護サービス費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間対応型訪問介護 8,667千円 <p>ハードは、平成22年度補正予算で整備</p>

<p>9 通級指導教室を拡充すること（特に新湊地区内の小・中学校への啓発と設置に努力すること）。</p> <p>10 市道の建設・改良促進と維持管理を徹底（補修費の拡充）すること。</p> <p>11 雨水対策事業を積極的に推進すること。</p> <p>12 県からの受水単価が引き下がる場合は、これに連動して水道料金を引き下げること。</p>	<p>済であります。</p> <p>通級指導教室の実施に当たっては、県教育委員会と協議してまいります。</p> <p>道路の整備事業につきましては、厳しい財政状況の中ではありますが、予算の確保をしております。</p> <p>3月議会に提示する予定の雨水対応策に基づき、緊急度の高い箇所から整備してまいります。</p> <p>経済状況の悪化や節水型社会の進展、人口の減少などから給水収益の増加が見込まれない中、水道ビジョンで定めた建設改良事業を計画的に進めることが重要であり、水道料金を引き下げることは難しいと考えております。</p> <p>なお、今後とも受水費を含めた経常経費の節減と工事コストの縮減により、安定した事業運営を進めてまいります。</p>
--	--